

岩内町 水道事業経営戦略 (概要版)

団体名：北海道岩内町

事業名：岩内町水道事業

策定日：令和元年10月

計画期間：令和元年度～10年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和49年4月1日	計画給水人口	18,430人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法的(全部)	現在給水人口	10,928人
		有収水量密度	0.88千m ³ /ha

② 施設

水源	☒ 表流水	☐ ダム	☐ 伏流水	☐ 地下水	☐ 受水	☐ その他
施設数	浄水場設置数	2	管路延長	128.52	千m	
	配水池設置数	4				
施設能力	10,450	m ³ /日	施設利用率	31.7	%	

③ 料金

料金体系の概要・考え方	用途ごとに区分し、基本料金と超過料金及び口径別メーター使用料で計算しています。	
料金改定年月日	昭和52年4月1日	(消費税のみの改定は含まない)

④ 組織

水道事業の職員数の推移と組織体制は以下のとおりです。事務職4名、技術職2名の計6名で対応しています。

表 職員数の推移

	H27	H28	H29	H30	H31
事務職員	4	4	4	4	4
技術職員	2	2	2	1	2
計	6	6	6	5	6

表 職員体制(平成31年4月現在)

事務職		技術職	
課長	1	水道技術管理者	(1)
係長	2	係長	1
主事	1	技師	1

(2) これまでの主な経営健全化の取組

- 浄水場の管理について、昭和59年4月より業務の一部を、昭和63年7月からは通常の稼働部分までを民間企業に委託しています。また、平成16年度には水道メーター検針業務を民間企業に委託しています。

- 平成17年度の町の機構改革において大係制が導入された際、水道課と公共下水道課が統合し、上下水道課となりました。統合当時の正規職員数は15人でしたが、事務の効率化を図りつつ人員の削減に取り組み、現在は9人で対応しております。

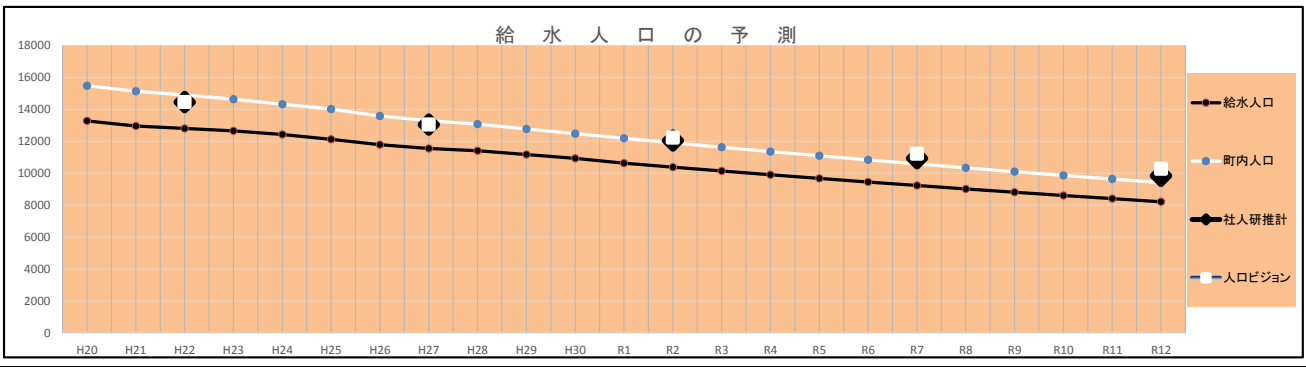
- 計量法に基づく期限切れ水道メーターの分解作業と部品売却について、平成31年度(令和元年度)より取り組みを始めました。分解作業を町内の福祉施設へ依頼することで、当事業の収益の向上を図るとともに障がいのある方々の就労支援に役立つものと考えています。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

給水人口については、過去10年の傾向から、町内人口を平均伸び率(直近5年間)により将来推計のうえ、直近の普及率(平成30年度)を乗じ予測しております。
なお、「国立社会保障・人口問題研究所」・「岩内町人口ビジョン」による既存推計値を参考指標としてい

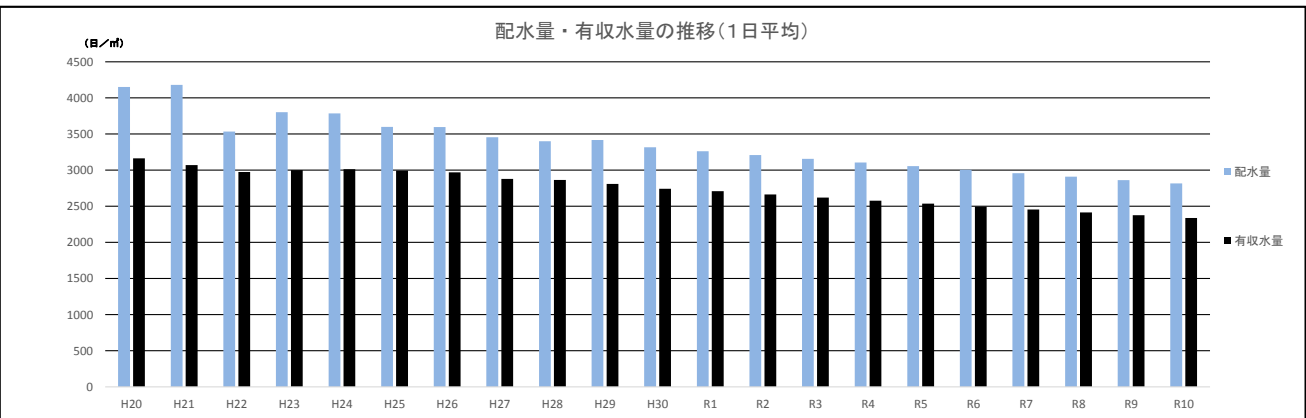
単位:人										
年 度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
町 内 人 口	12,184	11,901	11,625	11,355	11,092	10,834	10,583	10,338	10,098	9,863
給 水 人 口	10,685	10,437	10,195	9,958	9,727	9,502	9,281	9,066	8,856	8,650



(2) 水需要の予測

過去10年間の水量の傾向を考慮しつつ、将来配水量を予測のうえ、直近5年間の有収率平均値を用い有収水量を推計しております。
人口減少に伴い、水需要も次の各種推計値や図形に表したように、下降線をたどるような予測となります。

一日平均(最大): m ³										
一人換算:L										
年 度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
一日平均配水量	3,262	3,210	3,158	3,106	3,056	3,007	2,958	2,910	2,863	2,816
一人一日平均配水量	307	309	311	313	316	318	320	323	325	327
一日最大配水量	4,530	4,402	4,277	4,156	4,038	3,924	3,812	3,704	3,599	3,497
一人一日最大配水量	426	424	422	419	417	415	413	411	409	406
一日平均有収水量	2,708	2,664	2,621	2,578	2,537	2,495	2,455	2,415	2,376	2,338



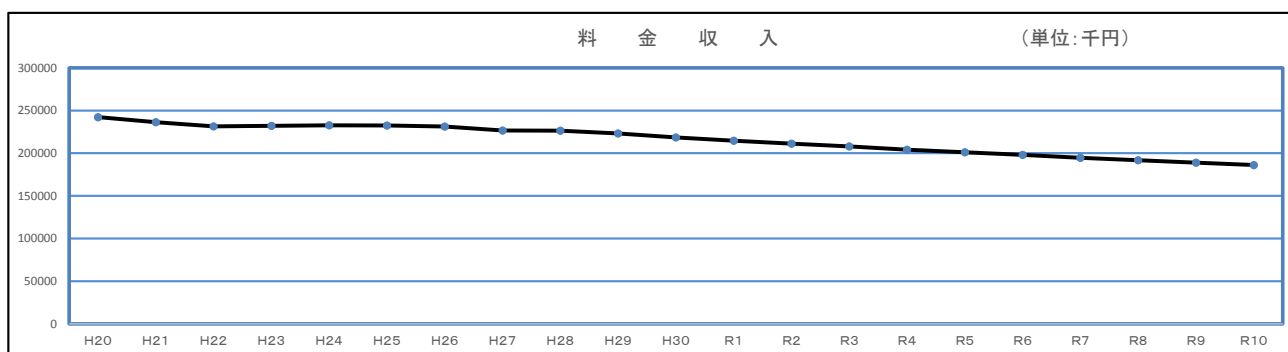
(3) 料金収入の見通し

料金収入の過去10年間に於ける傾向と特徴を用途別ごとに分析し、伸び率や必要に応じ特殊要素等を考慮しつつ、後年度の料金収入を予測しています。

人口減少や小規模事業所等の廃業などによって、料金の減収が避けられない状況となっております。

(単位:百万円)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
料 金 収 入	214	211	207	204	201	198	194	191	188	186
資 金 残 高	157	95	5	△ 66	△ 157	△ 246	△ 349	△ 417	△ 534	△ 607



料金収入については、計画期間の推計値はもとより、上記グラフに表されているように、なだらかではあるものの、長期にわたって下降線の一途を辿り現在に至っております。これとともに、昨今、資金の減少が顕著に表れてきたことで、収益的収支の経営状況はもちろん、資金的収支の補てん財源を確保する側面においても資金的な不安を抱えている状況であることから、本戦略の最重要項目に「料金改定」を掲げ、具体的に取り組んでまいります。

※ 上記グラフに「料金改定」は考慮されていません。

(4) 施設の見通し

当町の水道施設は、浄水場施設が昭和50年度、主要管路の大部分が昭和48年度～昭和51年度に整備されており、その経過年数からも老朽化対策・耐震化などといった資産の再整備が急務となっております。

(5) 組織の見通し

浄水場の運転管理など、民間企業に委託している業務もありますが、管路の維持管理や漏水等のトラブルなど、直接職員が現場で対応すべきケースも少なくありません。

特に今後、配水管等の老朽化対策を全町的に講ずるにあたり、職員の知識・技術力の向上が不可欠であり、組織として、事業を円滑に進めるために必要な人員・人材を適切に確保していく必要があります。

3. 経営の基本方針

安全：＜いつでも安心して飲める、安全で信頼される水道＞

- ①原水水質の適正管理
- ②安全性に関する情報公開

強靱：＜いつでも安定した水の供給＞

- ①耐震性確保に向けた取り組み（確認・把握・計画）
- ②機械／電気設備関係の維持管理
- ③災害時組織体制の確立

持続：＜事業の健全経営＞

- ①今後の水需要を見据えた対策
- ②適正な料金収入の確保
- ③災害時組織体制の確立

「料金改定」の必要性について

当事業の水道料金は、創設以来、消費税及び地方消費税の対応を除き、昭和52年度に一度引き下げたのみで、今日まで据え置いてきました。

しかしながら、昨今の決算にも表れているように、非常に厳しい経営状況が続いており、令和4年度以降、資金不足が恒常化する見通しであることから、水道事業会計の健全性を確保するため、42年ぶりの「料金改定」を実施する必要があります。

資金不足の主な要因としては、当町の主要水道施設が昭和48年度から昭和51年度にかけて整備されたもので、その経過年数から一斉に更新の時期を迎えるため、将来を見据え平成19年度より施設更新を計画的に実施してきましたが、この施設更新に係る経費が急増したことに加え、給水人口の落ち込みに伴う料金収入の減も大きく作用しております。

平成22年度決算から単年度収支が赤字に転じ、これまで蓄積してきた内部留保金を取り崩して対応を続けてきましたが、それも限界を迎えており、このままでは、法定耐用年数（40年）を迎える水道管路の更新と、それに併せて行っている耐震管への切り替えが出来なくなり、断水の危険性も高まることとなります。

安心・安全な水の安定した供給を第一に考えた場合、独立採算制を基本原則とする公営企業としては、自主財源の確保に取り組む必要があり「料金改定」に着手するというものであります。

当町においては過去に例のない取り組みでありますので、その過程においては、多くの意見をうかがい、慎重に議論を重ね、重要な「ライフライン」である水道を安定的に未来へ繋げていくよう最善を尽くしてまいります。

投資・財政計画（収支計画）

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前々年度	前年度	本年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
		(平成29年度 決 算)	(平成30年度 決 算)	(令和元年度 決 算見込)												
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	236,645	231,562	234,745	219,038	260,767	255,582	251,027	290,966	284,830	279,355	301,896	295,895			
	(1) 料 金 収 入	223,268	218,478	214,588	211,205	257,911	252,703	248,124	288,039	281,879	276,380	298,897	292,871			
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	10,636	10,289	17,347	5,000											
	(3) そ の 他	2,741	2,795	2,810	2,833	2,856	2,879	2,903	2,927	2,951	2,975	2,999	3,024			
	2. 営 業 外 収 益	14,308	10,911	15,317	11,997	12,475	12,962	13,382	13,515	13,964	14,155	14,404	14,381			
	(1) 補 助 金															
	他 会 計 補 助 金															
	そ の 他 補 助 金															
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	8,168	8,530	9,079	9,965	10,443	10,930	11,350	11,483	11,932	12,123	12,372	12,349			
	(3) そ の 他	6,140	2,381	6,238	2,032	2,032	2,032	2,032	2,032	2,032	2,032	2,032	2,032	2,032		
収 益 的 支 出	収 入 の 計 (C)	250,953	242,473	250,062	231,035	273,242	268,544	264,409	304,481	298,794	293,510	316,300	310,276			
	1. 営 業 費 用	240,191	226,488	266,691	257,735	251,976	256,877	258,899	263,271	265,834	268,729	269,790	272,538			
	(1) 職 員 給 与 費	41,225	36,366	44,468	40,656	39,200	39,200	39,200	39,200	39,200	39,200	39,200	39,200	39,200		
	基 本 給 付 費	21,107	17,454	21,846	19,962	19,247	19,247	19,247	19,247	19,247	19,247	19,247	19,247	19,247		
	退 職 給 付 費															
	そ の 他	20,118	18,912	22,622	20,694	19,953	19,953	19,953	19,953	19,953	19,953	19,953	19,953	19,953		
	(2) 経 費	93,991	85,658	115,230	110,544	106,800	106,800	106,800	106,800	105,800	105,800	105,800	105,800	105,800		
	動 力 費	3,594	3,914	4,253	3,868	3,730	3,730	3,730	3,730	3,730	3,730	3,730	3,730	3,730		
	修 繕 費	8,170	6,658	9,866	8,991	8,669	8,669	8,669	8,669	8,669	8,669	8,669	8,669	8,669		
	材 料 費	454	435	278	209	201	201	201	201	201	201	201	201	201		
支 出	そ の 他	81,773	74,651	100,833	97,476	94,200	94,200	94,200	94,200	93,200	93,200	93,200	93,200	93,200		
	(3) 減 価 償 却 費	104,975	104,464	106,993	106,535	105,976	110,877	112,899	117,271	120,834	123,729	124,790	127,538			
	2. 営 業 外 費 用	27,040	26,828	26,860	26,766	26,298	26,040	25,509	25,106	24,650	23,834	22,977	22,088			
	(1) 支 払 利 息	27,012	26,404	26,405	26,311	25,843	25,585	25,054	24,651	24,195	23,379	22,522	21,633			
	(2) そ の 他	28	424	455	455	455	455	455	455	455	455	455	455			
	支 出 の 計 (D)	267,231	253,316	293,551	284,501	278,274	282,917	284,408	288,377	290,484	292,563	292,767	294,626			
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 16,278	△ 10,843	△ 43,489	△ 53,466	△ 5,032	△ 14,373	△ 19,999	16,104	8,310	947	23,533	15,650			
	特 別 利 益 (F)															
	特 別 損 失 (G)															
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)															
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 16,278	△ 10,843	△ 43,489	△ 53,466	△ 5,032	△ 14,373	△ 19,999	16,104	8,310	947	23,533	15,650			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		17,588	6,745	△ 36,744	△ 90,210	△ 95,242	△ 109,615	△ 129,614	△ 113,510	△ 105,200	△ 104,253	△ 80,720	△ 65,070			
流 動	資 産 (J)	414,537	378,885	297,981	204,042	138,111	100,076	71,488	71,659	91,597	142,883	155,107	236,711			
	うち 未 収 金	88,750	95,788	75,114	59,615	58,952	64,825	67,170	67,774	73,399	75,489	75,839	79,016			
流 動	負 債 (K)	125,977	130,981	111,010	83,647	87,634	80,324	79,369	85,302	88,264	88,029	88,788	86,638			
	うち 建 設 改 良 費 分	104,871	106,289	90,403	74,012	77,809	70,303	69,146	74,871	77,619	77,164	77,696	75,312			
	うち 一 時 借 入 金								30,000	60,000	30,000	30,000	30,000			
	うち 未 払 金	9,790	14,890	6,661	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300			
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)				△ 17	△ 42	△ 37	△ 43	△ 52	△ 39	△ 37	△ 37	△ 27	△ 22			
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)																
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		226,009	221,273	217,398	214,038	260,767	255,582	251,027	290,966	284,830	279,355	301,896	295,895			
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)																
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 業 の 規 模 (P)		226,009	221,273	217,398	214,038	260,767	255,582	251,027	290,966	284,830	279,355	301,896	295,895			
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)																

投資・財政計画(収支計画)

(単位:千円)

区 分		前年度 (平成29年度) 決 算		前年度 (平成30年度) 決 算		本年度 (令和元年度) 決 算 見 込		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
資本的収入	本 的 収 入	1. 企 業 費 平 準 化 債 権	101,700	88,800	229,300	65,100	85,600	59,600	69,600	65,900	34,600	34,600	29,000	29,000			
		2. 他 会 計 出 資 金															
		3. 他 会 計 補 助 金															
		4. 他 会 計 負 担 金															
		5. 他 会 計 借 入 金															
		6. 国（都道府県）補 助 金	22,198	29,499	29,468	18,274	21,886	19,859	20,884	22,037	11,875	11,875					
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金															
		8. 工 事 負 担 金	4,566	2,149	5,750	3,000	3,000	3,000	3,000	1,000	1,000	1,000	1,000				
		9. そ の 他															
	計 (A)	128,464	120,448	264,518	86,374	110,486	82,459	93,484	90,937	47,475	47,475	30,000	30,000				
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																
	純 計 (A)-(B) (C)	128,464	120,448	264,518	86,374	110,486	82,459	93,484	90,937	47,475	47,475	30,000	30,000				
	支 出	1. 建 設 改 良 費	160,362	149,929	325,977	102,557	167,932	115,145	150,433	144,988	112,181	72,754	102,333	56,313			
		うち 職 員 給 与 費															
2. 企 業 債 償 還 金		98,127	104,871	106,289	90,403	74,012	77,809	70,303	69,146	74,871	77,619	77,164	77,696				
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金																	
4. 他 会 計 へ の 支 出 金																	
5. そ の 他																	
計 (D)	258,489	254,800	432,266	192,960	241,944	192,954	220,736	214,134	187,052	150,373	179,497	134,009					
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)-(D)-(C)		130,025	134,352	167,748	106,586	131,458	110,495	127,252	123,197	139,577	102,898	149,497	104,009				
補てん財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	120,247	125,700	141,347	97,263	116,191	100,027	113,576	110,016	129,379	96,284	140,194	98,890				
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額																
	3. 繰 越 工 事 資 金																
	4. そ の 他	9,778	8,652	26,401	9,323	15,267	10,468	13,676	13,181	10,198	6,614	9,303	5,119				
計 (F)	130,025	134,352	167,748	106,586	131,458	110,495	127,252	123,197	139,577	102,898	149,497	104,009					
補てん財源不足額 (E)-(F)																	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)																	
企 業 債 残 高 (H)		1,777,224	1,761,153	1,884,164	1,858,861	1,870,449	1,852,240	1,851,537	1,848,291	1,808,020	1,765,001	1,716,837	1,668,141				

○他会計繰入金

(単位:千円)

[illegible]